

令和2年度 福島支部保険者機能強化予算案について

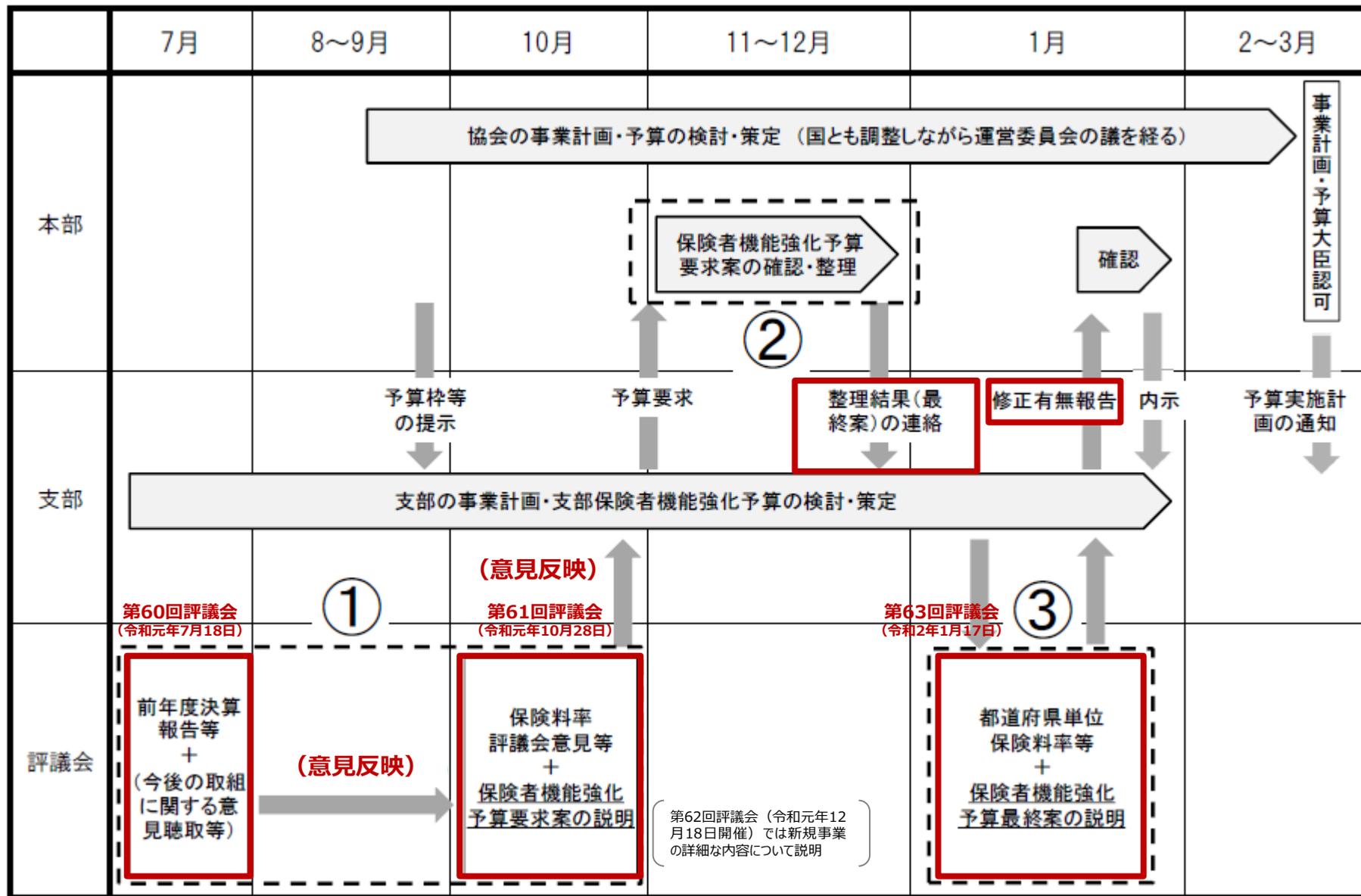
保険者機能強化アクションプラン（第4期）における協会けんぽ運営の基本方針

基本的考え方

- 協会けんぽの役割等について、①基盤的保険者機能、②戦略的保険者機能、③組織体制の強化の3つに分類した上で、それぞれ目的・目標を定める。
- その上で、分野ごとに具体的取組を定めるとともに、定量的KPIを設定して進捗状況を評価する。



令和2年度 支部保険者機能強化予算策定のスケジュール（イメージ）



令和2年度福島支部保険者機能強化予算

支部保険者機能強化予算の区分等

予算区分	分野	支部予算枠
1.支部医療費適正化等予算 (医療費適正化対策や広報・意見発信など、 地域の実情等を踏まえた取り組みを推進する ために必要な予算)	医療費適正化対策経費	15,039,000円
	広報・意見発信経費	
2.支部保健事業予算 (受診勧奨対策や重症化予防対策など、保 健事業における重点的な取り組みを推進する ために必要な予算)	健診経費	69,992,000円
	保健指導経費	
	重症化予防事業経費	
	コラボヘルス事業経費	
	その他の経費	
合計		85,031,000円

1.支部医療費適正化予算

(千円)

分野	事業名	令和2年度予算案		備考
		支部要求案	本部整理結果	
医療費適正化対策経費	いわき市の児童・生徒を經由したジェネリックおよびメタボ周知広報 【事業概要⑫】	1,320	1,320	
	資格喪失後受診者への返納金督励等架電業務	1,320	不採用	【不採用理由】 令和元年度実施分の架電業務のアウトソースについて、費用対効果が確認できないため。
	保険医療機関に対する研修会の開催	122	122 (附帯事項あり)	【附帯事項】 予算枠は確保するが、事業の実施にあたっては、執行の可否も含めて事前に本部事業部と事業内容の詳細を調整する必要あり。
	計	2,762	1,442	
広報・意見発信経費	支部事業に関する周知広報および加入者に直接届く広報へ向けたアンケート調査 【事業概要⑬】	2,101	2,101	
	紙媒体による広報 (定期的に全事業所、任意継続被保険者宛に送付するチラシ等印刷、及び業務用のリーフレットやポスター、冊子(しおり)の作成等)	2,381	2,381	
	広報媒体を活用した福島支部事業の周知広報 【事業概要⑭】	3,960	3,960	
	地方自治体と連携したセミナー、イベント等の開催	405	405	
計	8,847	8,847		
支部医療費適正化予算 合計		11,609	10,289	

2.支部保健事業予算①

(千円)

分野	事業名	令和2年度予算案		備考
		支部要求案	本部整理結果	
健診経費	事業者健診HbA1c追加検査費	132	132	
	健診実施機関実地指導旅費	139	139	
	集団健診 【事業概要④】	6,794	6,794	
	事業者検診の結果データの取得 【事業概要②、③】	16,069	16,069	
	健診受診勧奨等経費 【事業概要①、⑤、⑥、⑦】	4,026	4,417	「被保険者（35歳以上）と被扶養者（39歳）の同時受診勧奨」（P6）事業の予算を追加で計上 （その他の経費⇒健診経費へ分野を変更）
	計	27,160	27,551	
保健指導経費	保健指導推進経費	855	855	
	中間評価時の血液検査費	5,280	5,280	
	医師謝金	154	154	
	保健指導用パンフレット作成等経費	108	108	
	保健指導用事務用品費（測定用機器類等）	132	132	
	保健指導用図書購入費	68	68	
	公民館等における特定保健指導	50	50	
	保健指導利用勧奨経費 【事業概要⑧、⑩】	2,244	2,244	
	計	8,891	8,891	

2.支部保健事業予算②

(千円)

分野	事業名		令和2年度予算案		備考
			支部要求案	本部整理結果	
重症化予防 事業経費	未治療者受診勧奨 【事業概要⑪】		225	225	
	重症化予防対策 【事業概要⑪】		220	220	
	計		445	445	
コラボヘルス 事業経費	コラボヘルス事業	健康事業所宣言事業所への取組支援① (広報および認定・表彰) 【事業概要⑬】	4,067	4,067	
		健康事業所宣言事業所への取組支援② (出前講座の提供) 【事業概要⑭】	8,200	8,200	
		健康事業所宣言事業所への取組支援③ (健康づくりの手引きの配布) 【事業概要⑮】	6,006	6,006	
	情報提供ツール(事業所カルテ等)		4,538	4,538	
計		22,811	22,811		
その他の経費	その他の保健事業	被保険者(35歳以上)と被扶養者 (39歳)の同時健診受診勧奨 【事業概要⑦】	391	-	「健診受診勧奨経費」(P5)にて 全額予算計上 (その他の経費⇒健診経費へ 分野を変更)
		小学校における健康教室 【事業概要⑨】	500	500	
	保健事業計画アドバイザー経費		146	146	
	計		1,037	646	
支部保健事業予算 合計			60,344	60,344	

【参考】「主な事業の概要（インセンティブ評価指標関連事業）」

(千円)

評価指標	事業目的	事業名・概要等	予算額
1. 特定健診等の受診率	(1) 生活習慣病予防健診受診率の向上	生活習慣病予防健診の受診勧奨 ① 新規適用事業所並びに任意継続被保険者に対して、生活習慣病予防健診の受診勧奨を行うもの。	651
	(2) 事業者健診結果データの取得促進	三者連名文書での取得勧奨 ② 県と労働局との三者連名文書を送付し、同意書の取得促進を図るもの。	427
		外部委託業者を活用した事業者健診データの取得勧奨 ③ 外部委託業者を活用し、未提供事業所に対してDM送付後の架電、訪問勧奨を実施するもの。加えて取得した紙媒体のデータ化を行うもの。	15,422
	(3) 特定健診（家族）受診率の向上	協会主催の集団健診（出張0円健診） ④ 被扶養者向けに協会主催の自己負担無料の集団健診（通称「出張0円健診」）を開催するもの。	6,793
		特定健診受診勧奨ダイレクトメール（集団健診）の実施 ⑤ 特定健診未受診者の被扶養者に対する、対象市町村の住民健診の日程と記載したDMの送付。	3,047
		特定健診の新規対象者に対する受診勧奨媒体の作成実施 ⑥ 新規被扶養者への受診券発送業務において、受診券とともに視認性の高い媒体を作成・同封することで、特定健診受診率の向上を図るもの。	328
		被保険者（35歳以上）と被扶養者（39歳）の同時受診勧奨 ※令和2年度パイロット事業へ応募 ⑦ 被扶養者が40歳を迎える世帯に対し、被保険者と被扶養者の健診を合わせて勧奨するもの。	391

新規（詳細はP10）

【参考】 主な事業の概要（インセンティブ評価指標関連事業）

（千円）

評価指標	事業目的	事業名・概要等	予算額
2. 特定保健指導の実施率	特定保健指導実施率の向上	特定保健指導の推進 ⑧ 事業所や加入者に対し、特定保健指導の外部委託先を広報し、利用勧奨を図るもの。加えて、保健指導を円滑に行えるよう必要媒体を作成するもの。	725
3. 特定保健指導対象者の減少率	家庭内における健康意識の醸成	小学校における健康教室 ⑨ 小学生を対象とした健康教室を実施することにより、幼少期からの健康に対する意識付けを行う。また、親世代へ生活習慣改善や健診の重要性を意識付けするチラシを配布する。	500
	特定保健指導対象者の減少 新規（詳細はP10）	保健指導対象者の自発的取り組みを促す情報発信 ⑩ 前年度の特定保健指導が未実施で、なおかつ腹囲が基準値付近の方に対し、健診受診日直前に自発的取り組みを促すような通知を送付するもの。	1,520
4. 要治療者の医療機関受診率	未治療者受診率の向上	未治療者への受診勧奨の強化 ⑪ 重症化予防二次勧奨対象者に対し、文書と電話、訪問による、受診勧奨を行うもの。	445
5. 後発医薬品（ジェネリック医薬品）の使用割合	ジェネリック医薬品使用割合の向上 新規（詳細はP11）	いわき市の児童・生徒を経由したジェネリックおよびメタボ周知広報 ⑫ いわき市と連携し、いわき地区の小中学生の児童・生徒に対し視認性の高い広報媒体（冊子）を配布し、親世代への意識醸成を図るもの。	1,320

【参考】 主な事業の概要（その他）

（千円）

項目	事業目的	事業名・概要等	予算額
コラボヘルス関連	「健康事業所宣言」事業の推進 新規（詳細はP11）	健康事業所宣言事業所への取組支援① （広報および認定・表彰） ⑬ 健康事業所宣言エントリー事業所に対し、福島県の認定・表彰を短期目標とすることによる取組の質の向上、および好事例の横展開による取組の底上げを図るもの。	4,067
		健康事業所宣言事業所への取組支援② （出前講座の提供） ⑭ 健康事業所宣言エントリー事業所の被保険者の健康意識の向上、意識醸成を目的として出前講座の提供を行うもの。	8,200
		健康事業所宣言事業所への取組支援③ （健康づくりの手引きの配布） ⑮ 健康事業所宣言エントリー事業所が健康づくりを自発的に行う上で、参考にできるような手引きを配布し、健康づくりをサポートするもの。	6,006
広報関連	協会けんぽ事業の周知 新規（詳細はP12）	広報媒体を活用した福島支部事業の周知広報 ⑯ 福島支部が実施する事業について、新聞等の広報媒体を通じて広く周知を図るもの。	3,960
		支部事業に関する周知広報および加入者に直接届く広報へ向けたアンケート調査 ⑰ 「すべての被保険者へ向けた紙媒体を用いた周知広報」に関するニーズの把握をめざし、アンケート調査を行うもの。また、併せてインセンティブ制度等に関する周知広報についても実施するもの。	2,101

【参考】 令和2年度新規事業について

事業名	⑦被保険者（35歳以上）と被扶養者（39歳）の同時健診受診勧奨		
事業概要	<p>翌年度に40歳となる被扶養者（＝特定健診受診券が初めて送付される者）に対して、40歳から特定健診を受診できるという意識づけをさせる内容のパンフレットを、受診券年次送付の半月前に送付することで円滑な特定健診受診を目指すもの。</p> <p>また、当該パンフレットには35歳以上被保険者へ向けて生活習慣病予防健診受診勧奨（または重症化予防）に関するお知らせを併せて記載することで相乗効果による健診受診率向上をねらう。</p>		
期待される効果	「家族で健診を受ける重要性」をテーマにしたパンフレット作成により、お互いの健診についての関心度が高まることが期待できる。		
評価方法	パンフレットの送付群と非送付群の健診受診率を比較。		
経費	科目	予算額	算出根拠
	委託費 (パンフレット作成)	391,050円	@290×950部×消費税1.1 (デザイン料) 80,000×1.1
	合計	391,050円	

事業名	⑩保健指導対象者の自発的取り組みを促す情報発信		
事業概要	前年度の特定保健指導が未実施で、なおかつ腹囲が基準値付近（基準値から2cm以内）の加入者に対し、健診受診予定年月日の2か月程度前に自発的取り組みを促すダイレクトメールを送付する。		
期待される効果	保健指導対象者の減少並びに保健指導実施率の向上		
評価方法	ダイレクトメールの送付群と非送付群の特定保健指導該当率を比較。		
経費	科目	予算額	算出根拠
	委託費 (ダイレクトメール作成)	925,100円	@147円×3,000部×消費税1.1 (デザイン料) 400,000×1.1
	委託費 (データ作成)	594,000円	@180円×3,000件×消費税1.1
	合計	1,519,100円	

【参考】 令和2年度新規事業について

事業名	⑫いわき市の児童・生徒を経由したジェネリックおよびメタボ周知広報		
事業概要	<p>いわき地区は他の地域と比較してジェネリック医薬品の使用割合が低く、またメタボリスクも高い状態である。</p> <p>また、福島支部では他の年代と比較して5～19歳の医療費無料化層、とりわけ10～14歳のジェネリック使用割合が低い。</p> <p>上記背景より、いわき市教育委員会の協力のもと、当該地区の小中学生の児童・生徒に対し視認性の高い広報媒体（冊子）を配布し親世代への意識醸成を図る。</p>		
期待される効果	<p>小中学校を通じて配布することで、通常のダイレクトメールと比較して親世代が内容を確認する可能性が高いことが見込まれる。</p> <p>ナッジ等を活用することにより、「子どもからの訴求効果」が期待できる。</p>		
評価方法	ジェネリック医薬品の使用割合（対前年度からの伸び）について、いわき地区の他の地域を比較することで評価する。		
経費	科目	予算額	算出根拠
	委託費 (冊子作成)	1,188,000円	@36円×30,000部×消費税1.1
	委託費 (発送)	132,000円	@1,000円×120件×消費税1.1
	合計	1,320,000円	

事業名	⑭「健康事業所宣言」事業所への取り組み支援（出前講座の提供）		
事業概要	<p>「健康事業所宣言」事業所から健康づくりに関するセミナー（出前講座）による要望が非常に多く、また、保健師の専門分野とは異なる分野への要望も多々あげられていることから、当該ニーズを満たすことを目的として専門職等による出前講座を実施する。（一昨年度より実施している「理学療法士による運動講習会」を拡大して実施するもの。）</p> <p>※「理学療法士の運動講習会」については、福島県理学療法士会との調整により、事務局を福島支部が持つことで安価にてご対応いただいている。今回拡大する出前講座については、日程調整、資材調達等のすべての事務作業を含めて委託する。</p>		
期待される効果	<p>「健康事業所宣言」事業の質の向上が図られるほか、日本健康会議「健康経営優良法人」の評価項目に「管理職または従業員に対する教育機会の設定」があり、事業所から寄せられる当該ニーズを満たすことにより事業主、担当者等との連携強化を図ることが期待できる。</p> <p>最終的には「健康事業所宣言」事業所に加入する被保険者の健康意識の向上が見込まれる。</p>		
評価方法	令和3年4月に実施予定の健康事業所宣言アンケートによりニーズ等の確認を行う。		
経費	科目	予算額	算出根拠
	委託費 (理学療法士以外)	8,000,000円	@40,000円×200件
	委託費 (理学療法士)	200,000円	@10,000円×20件
	合計	8,200,000円	

【参考】 令和2年度新規事業について

事業名	⑰ 支部事業に関する周知広報および加入者に直接届く広報へ向けたアンケート調査		
事業概要	<p>支部評議会より「すべての被保険者へ向けた紙媒体を用いた周知広報」を推進するよう意見が挙げられた一方で、費用対効果の面から、「すべての被保険者へ向けた紙媒体による周知広報」に関して事業所のニーズがどれほどあるのか現状が把握できていない。</p> <p>については、規模・地域に偏りがないようサンプリングした10,000事業所（健康保険委員を除く）に対して支部事業に関する周知広報（インセンティブ制度等を予定）と併せて、加入者のライフステージを視点とした健康保険制度案内チラシ（おくすり手帳に挟み込める仕様を想定）、および当該チラシをサンプルとして全被保険者に紙媒体で制度周知することの是非、その他支部の広報に関するアンケート調査を行う。</p>		
期待される効果	支部事業について加入事業所へ詳細に周知するとともに、令和3年度事業へ向け、事業所並びに加入者のニーズに即した制度案内が可能となる。		
評価方法	当該アンケートの回答結果をもって評価を行う。 (評議会へ結果を報告のうえ、令和3年度事業へ反映させる)		
経費	科目	予算額	算出根拠
	委託費 (各種チラシ、アンケート等作成)	1,331,000円	@121円×10,000部×消費税1.1
	委託費 (発送)	275,000円	@25円×10,000件×消費税1.1
	委託費 (アンケート集計)	495,000円	@450円×1,000件×消費税1.1
	合計	2,101,000円	

【参考】 保険者機能強化予算を検討する際の原則的な留意事項等

医療費適正化や健康づくりとは言い難い等、加入者の理解が得られない取組について、支部保険者機能強化予算としては認められない。

- 単純な物品購入やイベント開催時における過度な配布品等の購入
- 協会職員の管理指導体制が整わない中での外注業者への丸投げ
- 出演料等が高額となる有名タレントの起用
- 費用対効果を十分に説明できない広告
- 支部内の一般備品や職員が利用することを目的とした消耗品購入
- 過度なノベルティ、イベントグッズ
- ワクチン接種や医薬品類（ニコチンガム等）の配布およびスポーツクラブ利用時の一時補助等